

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月17日

上場会社名 アスクル株式会社
 コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今村 俊郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月2日

上場取引所 東

TEL 03-3522-8608

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年5月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	141,856	—	5,904	—	5,923	—	3,358	—
20年5月期第3四半期	138,891	8.5	7,124	40.1	7,173	39.3	3,831	46.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	79.76	79.72
20年5月期第3四半期	90.24	89.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	71,760	33,424	46.3	790.48
20年5月期	73,963	31,772	42.7	743.23

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 33,191百万円 20年5月期 31,578百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	20.00	20.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年5月21日～平成21年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,913	5.9	8,100	△16.8	8,200	△16.4	4,000	△19.8	95.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第3四半期 43,689,400株 20年5月期 43,689,400株

② 期末自己株式数 21年5月期第3四半期 1,700,776株 20年5月期 1,200,519株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第3四半期 42,103,695株 20年5月期第3四半期 42,459,018株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成21年2月20日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安により信用収縮が拡大し、さらに9月以降は、企業収益の低迷・雇用情勢の悪化・個人消費の冷え込みなど世界経済の同時減速が鮮明となり、景気は急激な後退に転じております。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、お客様が求められる商品の価値やサービスを意欲的に追求してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、次の大きな飛躍に向けた次世代ビジネスモデル構築の最終年度として、事業成長の基盤となる情報システムへのインフラ投資などを継続して実行すると同時に、景気の後退局面を次世代ビジネス拡大の好機と捉え、次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」（間接材一括購買システム）プラットフォームを構築し、お客様開拓も順調に進んでおります。

既存事業におきましては、インターネットを利用した広告や販売促進活動により、お客様開拓に取り組むと同時に、中堅・大企業向け一括購買システム「アスクルアリーナ」の営業活動の推進により、お客様基盤を拡大しているものの、9月以降の急速な景気後退局面において、購入お客様単価は下落傾向で推移しております。このような状況のなか、アスクルカタログ2009春・夏号の発刊に向けては、急速な景気の後退局面でお客様の経費削減のお役に立てるよう、オフィスの必需品を中心とした価格の見直しと、詰め替え商品による経費とゴミの削減を提案した巻頭特集を制作しており、さらに環境配慮型商品の充実にも引き続き努力しております。また、主に第1四半期連結会計期間では原材料価格が高騰する状況下において、仕入価格の抑制に努めたものの、お客様への商品安定供給のため粗利益率の低下を余儀なくされましたが、商品開発および調達におけるさまざまな取り組みと10月より一部商品の販売価格改定を実施したことから第2四半期連結会計期間の後半に粗利益率が回復し、第3四半期連結会計期間においては、急速な景気の後退局面のなか堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,418億56百万円となりました。また、平成19年5月期から計画に基づき実行している次世代ビジネスモデルへの変革のための投資により償却負担が増加しているものの、継続的なコスト構造改革の推進による安定的なローコストオペレーションの実現により、販売費及び一般管理費は、269億71百万円となったことから、営業利益は59億4百万円、経常利益は59億23百万円、四半期純利益は33億58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、717億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億2百万円の減少となりました。主な減少要因としては、法人税等の納付などによる現金及び預金の減少10億40百万円、受取手形及び売掛金の減少10億13百万円、商品及び製品の減少10億36百万円であります。主な増加要因としては、「業務統合システム」の開発等による無形固定資産の増加8億8百万円、敷金の差入れ等による投資その他の資産の増加5億74百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億55百万円減少し、383億35百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少8億63百万円、カタログ制作費の支払等によるファクタリング未払金の減少15億78百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少17億45百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加し、334億24百万円となりました。主な増加要因は、当第3四半期純利益33億58百万円であります。主な減少要因は配当金の支払額8億49百万円、自己株式の取得による支出8億31百万円であり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末（42.7%）から3.6ポイント改善し46.3%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、185億54百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、38億77百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が58億34百万円、減価償却費およびソフトウェア償却費19億94百万円、売上債権の減少9億53百万円、たな卸資産の減少11億44百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少9億60百万円、ファクタリング未払金の減少15億78百万円、法人税等の支払額40億63百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、31億81百万円となりました。主に「業務統合システム」の開発などソフトウェアの取得による支出23億33百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、16億82百万円となりました。主に配当金の支払8億49百万円、自己株式の取得8億31百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成20年7月2日公表の連結業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的に処理をしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益が155百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前（平成20年5月20日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(子会社の異動)

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、プラス株式会社の100パーセント子会社であるプラスロジスティクス株式会社(以下「プラスロジスティクス」といいます。)より、プラスロジスティクスが行う予定の新設会社分割(以下「本件会社分割」といいます。)において、(i)物流事業の一部(当社が委託している当社の物流センターの庫内運営に係る事業)及び(ii)Bizex事業(小口配送に係る事業)を承継する新設分割設立会社(以下「新設会社」といいます。)の全株式を、本件会社分割の効力が生じて新設会社が成立した日(平成21年4月21日を予定)に取得し、当社の完全子会社とすることを決議いたしました。

(自己株式の公開買付けの結果並びに親会社及び「その他の関係会社」の異動)

当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成21年1月26日から実施しておりましたが、当該公開買付けが平成21年2月24日をもって終了いたしました。

また、これによりプラス株式会社は当社の親会社に該当しないこととなり、「その他の関係会社」に異動しますが、引き続き非上場の親会社等に該当するため、当社の開示対象であります。

(多額な資金の借入)

1. 当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月27日に14,000百万円の資金の借入を実行しました。

①資金使途 自己株式の公開買付資金

②借入先 株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
株式会社群馬銀行、株式会社千葉銀行、株式会社東京都民銀行

③借入金額 14,000百万円

④借入条件 利率：3ヶ月TIBOR連動金利(当初 1.2%) 返済方法：3ヶ月毎元本均等返済

⑤実施時期 平成21年2月27日

⑥返済期限 平成28年2月29日

⑦担保提供資産および債務保証 無

2. 当社は、平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月31日に2,000百万円の資金の借入を実行する予定であります。

①資金使途 子会社の取得資金

②借入先 三菱UFJ信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社

③借入金額 2,000百万円

④借入条件 利率：3ヶ月TIBOR連動金利(当初見込 1.2%) 返済方法：3ヶ月毎元本均等返済

⑤実施時期 平成21年3月31日

⑥返済期限 平成26年3月31日

⑦担保提供資産および債務保証 無

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,554	19,594
受取手形及び売掛金	25,099	26,112
商品及び製品	8,809	9,846
原材料及び貯蔵品	99	209
その他	2,704	2,853
貸倒引当金	△55	△67
流動資産合計	55,212	58,548
固定資産		
有形固定資産	4,570	4,818
無形固定資産		
ソフトウェア	6,082	6,537
のれん	390	437
その他	2,020	710
無形固定資産合計	8,493	7,685
投資その他の資産		
その他	3,678	3,020
貸倒引当金	△193	△109
投資その他の資産合計	3,484	2,910
固定資産合計	16,548	15,415
資産合計	71,760	73,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,420	22,283
未払金	3,576	3,558
ファクタリング未払金	10,417	11,995
未払法人税等	926	2,671
引当金	548	561
その他	502	346
流動負債合計	37,390	41,417
固定負債		
退職給付引当金	770	668
引当金	31	—
その他	143	105
固定負債合計	945	773
負債合計	38,335	42,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	27,201	24,692
自己株式	△3,483	△2,651
株主資本合計	33,269	31,592
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	△75	△19
評価・換算差額等合計	△78	△13
新株予約権	233	193
純資産合計	33,424	31,772
負債純資産合計	71,760	73,963

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成21年2月20日)
売上高	141,856
売上原価	108,981
売上総利益	32,875
販売費及び一般管理費	26,971
営業利益	5,904
営業外収益	
受取利息	109
その他	15
営業外収益合計	124
営業外費用	
支払利息	4
支払手数料	96
その他	4
営業外費用合計	105
経常利益	5,923
特別利益	
新株予約権戻入益	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	5
解約違約金	86
その他	9
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	5,834
法人税、住民税及び事業税	2,365
法人税等調整額	111
法人税等合計	2,476
四半期純利益	3,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年5月21日
至 平成21年2月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,834
減価償却費	494
ソフトウェア償却費	1,499
長期前払費用償却額	62
のれん償却額	46
株式報酬費用	52
新株予約権戻入益	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71
引当金の増減額 (△は減少)	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	4
有形固定資産除却損	5
無形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,144
未収入金の増減額 (△は増加)	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960
未払金の増減額 (△は減少)	△33
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△1,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87
その他	1
小計	7,835
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△4,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△237
ソフトウェアの取得による支出	△2,333
長期前払費用の取得による支出	△313
差入保証金の差入による支出	△306
差入保証金の回収による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,181

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年5月21日
至 平成21年2月20日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	343
短期借入金の返済による支出	△343
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△831
配当金の支払額	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,040
現金及び現金同等物の期首残高	19,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,554

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の買取により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8億31百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が34億83百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年5月21日～平成20年2月20日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	138,891
II 売上原価	105,464
売上総利益	33,427
返品調整引当金戻入額	35
返品調整引当金繰入額	38
差引 売上総利益	33,424
III 販売費及び一般管理費	26,300
営業利益	7,124
IV 営業外収益	60
V 営業外費用	12
経常利益	7,173
VI 特別損失	148
税金等調整前四半期純利益	7,024
法人税、住民税及び事業税	3,192
四半期純利益	3,831

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年5月21日～平成20年2月20日)

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,024
減価償却費	500
ソフトウェア償却費	1,040
長期前払費用償却額	103
のれん償却額	109
株式報酬費用	92
貸倒引当金の増減額	239
販売促進引当金の増減額	124
返品調整引当金の増加額	2
退職給付引当金の増加額	87
受取利息	△21
減損損失	42
投資有価証券評価損	7
固定資産除却損	68
固定資産売却損	2
売上債権の増加額	△707
たな卸資産の増加額	△433
未収入金の増減額	211
仕入債務の増加額	2,825
未払金の増減額	408
ファクタリング未払金の増減額	△4,451
未払消費税等の増減額	282
その他	58
小計	7,620
利息の受取額	21
法人税等の支払額	△3,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,089

	前年同四半期 (平成20年5月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△599
ソフトウェアの取得による支出	△2,067
長期前払費用の取得による支出	△115
差入保証金の支払による支出	△114
差入保証金の返金による収入	30
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	44
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増加額	585
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,725
VII 現金及び現金同等物の期末残高	17,310

6. その他の情報

(1) 品目別売上高、粗利益率（連結）

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 2月20日)			(参考) 前期 平成20年 5月期 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	
	金額 (百万円)	粗利益率 (%)	金額 (百万円)	粗利益率 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	粗利益率 (%)
OA・PC用品	60,533	19.7	62,301	19.3	102.9	81,912	19.6
事務用品	32,523	27.0	33,049	25.7	101.6	44,901	26.9
オフィス生活用品	24,382	29.1	26,765	27.4	109.8	32,945	28.9
オフィス家具	14,861	27.3	12,093	29.6	81.4	20,942	27.7
その他	6,590	23.7	7,646	18.2	116.0	8,985	22.6
合計	138,891	24.1	141,856	23.2	102.1	189,686	24.0

(注) 1. 粗利益率の算出は、予定原価による粗利益金額をベースとしております。

2. 各品目区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

①OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、
オフィス電化製品等

②事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

③オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

④オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

⑤その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専門商品）、値引き等

(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 2月20日)			(参考) 前期 平成20年 5月期 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	2,927	2.1	3,329	2.3	113.8	4,053	2.1
配送運賃	4,940	3.6	5,192	3.7	105.1	6,825	3.6
販売推進引当金繰入額	513	0.4	380	0.3	74.2	526	0.3
業務外注費	2,527	1.8	2,310	1.6	91.4	3,349	1.8
業務委託費	6,269	4.5	6,283	4.4	100.2	8,454	4.5
地代家賃	3,241	2.3	3,270	2.3	100.9	4,317	2.3
貸倒引当金繰入額	270	0.2	88	0.1	32.7	43	0.0
減価償却費	498	0.4	494	0.3	99.4	686	0.4
ソフトウェア償却費	1,040	0.7	1,499	1.1	144.0	1,501	0.8
その他諸経費	4,071	3.0	4,120	2.9	101.2	5,998	3.1
合計	26,300	19.0	26,971	19.0	102.6	35,757	18.9